

平成17年6月期

決算短信（連結）



平成17年8月29日

会社名 株式会社ビーアイジーグループ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9439 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.big-group.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 青山洋一
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長
 氏名 相川 智 TEL (03) 5524-2720
 決算取締役会開催日 平成17年8月29日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年6月期の連結業績（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	5,622	(△ 8.7)	215	(△ 31.5)	213	(1.8)
16年6月期	6,161	(6.5)	313	(△ 10.3)	209	(△ 30.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年6月期	△481	(—)	△4,450	07	—	—	△10.8	2.9	3.8			
16年6月期	138	(—)	1,315	60	1,301	81	3.3	2.8	3.4			

(注) ①持分法投資損益 17年6月期 — 百万円 16年6月期 △20百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年6月期 108,179株 16年6月期 105,112株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年6月期	6,601	66,001,000	4,618	46,180,000	70.0	36,787	98	
16年6月期	8,227	82,270,000	4,313	43,130,000	52.4	40,890	28	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年6月期 125,544株 16年6月期 105,494株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年6月期	301	3,010,000	1,731	17,310,000	△705	(7,050,000)	3,329	33,290,000
16年6月期	599	5,990,000	△1,210	(12,100,000)	820	8,200,000	2,001	20,010,000

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 3社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成18年6月期の連結業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	2,850	28,500,000	125	1,250,000	58	580,000
通期	6,200	62,000,000	260	2,600,000	150	1,500,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 1,386円59銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社6社で構成されており、移動体通信サービス事業、不動産賃貸事業、高齢者介護事業、医療機器事業、小売・レンタル事業及びその他の事業を営んでおります。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 移動体通信サービス事業

当社及び株式会社ブイ・スリーは、移動体通信サービス加入取次代理店及び移動体通信端末販売を行っていましたが、平成17年6月に株式会社ブイ・スリーの全株式を譲渡、売却しております。

(2) 不動産賃貸事業

株式会社エストは、不動産の賃貸を行っております。

(3) 高齢者介護事業

株式会社ビガーグループは、高齢者介護サービスを行っていましたが、平成16年10月に同社の全株式を譲渡、売却しております。

(4) 医療機器事業

維科医療器械（蘇州）有限公司は、医療器械の研究開発から製造、販売まで一貫した事業を行っております。

(4) 小売・レンタル事業

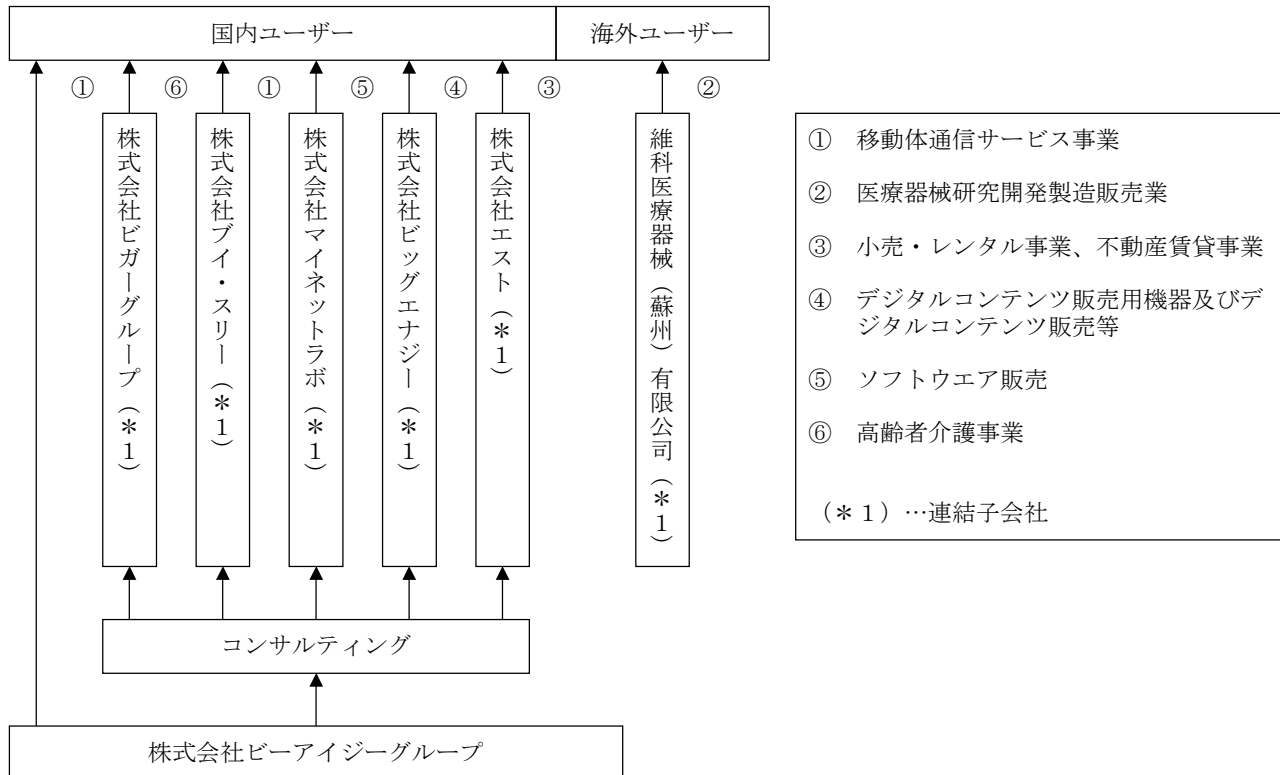
株式会社エストはCD・DVD・ゲームソフト等の小売・レンタル事業を行っております。

(5) その他の事業

当社は、デビットカード端末設置代理業等を行っております。

また株式会社マイネットラボはコンピュータネットワークの障害管理ソフトの販売を行っております。平成17年2月に買収し、当社グループとしては新規事業となります。また平成16年11月にデジタルコンテンツ及びデジタルコンテンツ販売機器を販売するビッグ・エナジーを設立いたしました。同社の取扱商材がIT関連であり、株式会社マイネットラボの取扱商材と関連性があることから、平成17年5月に株式会社マイネットラボが吸収合併しております。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「変化」「スピード」「元気」の社是を軸とし、「みんなでビッグにハッピーに」を経営理念に掲げております。当社を通じて関係する株主・お客様・取引先・社員が共に喜びを享受し、将来にわたり飛躍的に成長してゆくことを当社の基本方針として、人々のより豊かな生活や心の形成に貢献することを、取締役並びに従業員共々その基本方針を共有し、日々の経営に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対し安定的な配当による利益還元が経営上の重要政策であると認識しております。当連結会計年度末の配当金は、通常の配当金400円に加え、当社が15周年を迎えた記念として株主の皆様へ感謝の意を表し、記念配当として100円を加算させていただき合計500円とする予定であります。

今後は更なる成長と収益性向上のため、経営基盤を固め、経営環境の変化に的確に対応できる企業競争力の一層の強化と持株会社としての事業展開に備えるため、内部留保金の充実を図ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する基本的な考え方及び方針等

当社グループは、株式の流動性を高めるため、また投資家層の拡大を図るべく、平成12年6月に1株につき2株の割合で、また平成16年2月に1株につき10株の割合で株式分割を実施しており、今後も投資単位の引き下げは経営上の重要な事項として認識し、慎重に検討を進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として収益性の尺度となる売上高経常利益率を重視しております。現在短期的な目標を設定し、公表は行っていないが、更なる改善を目指します。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、持株会社として多岐にわたる事業を傘下企業で営み、グループ企業規模の拡大が「社会の発展のために役立つ」ことを基本として事業に取り組んでおります。

「移動体通信サービス事業」につきましては、安定的収益の確保を継続しており、今後も社員の販売力の向上を図るとともに、引続き収益力の強化に努め、緩やかながらも継続的な成長を遂げられるように事業展開を図ってまいります。

「不動産賃貸事業」につきましては安定的収益が継続的に確保できるよう、入居者斡旋等の営業を継続的に行ってまいります。

「小売・レンタル事業」につきましては、特にエンターテインメント業界におきましては、インターネット等でのダウンロード販売による市場環境が急激に拡大していることに併せ、価格の低廉化も進んでいることから流通構造の変化に伴い、厳しさを増しております。販売効率化と他社との差別化を図りながら顧客集客力を向上させるとともに、新たな事業展開ができるよう努めてまいります。

「その他の事業」では、ネットワーク障害管理ソフトの導入が米国と比較して、日本ではまだ導入率が低いため中長期的に事業の立ち上げを行えるよう努力してまいります。

今後当社は、子会社の多岐にわたる事業発展の促進を図るとともに、当社がグループ全体の総合的な経営戦略のため、企業買収戦略や人的戦略の統括をする事により効率的なグループ経営を行い継続的成長を実現できることにより、企業価値を高めていく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

移動体通信業界におきましては、ナンバーポータビリティ制度が2006年に開始される予定ですが、市場調査において、ナンバーポータビリティ制度が導入された場合の、顧客の利用している携帯電話会社の変更の意向は30%になるとの調査結果が出ております。これは携帯電話市場を大きく揺るがす制度であることは間違いなく、これを前向きに受け止め、他の通信サービス事業者から当社が現在取り扱っているボーダフォンの携帯電話への転換をいかに押し進めていくかを戦略的に検討していくことが課題となっております。さらに平成17年5月より開始いたしました、マーチャント・バンキング事業におきましてはM&A投資、上場企業投資、未上場企業投資を中心に進めていきます。平成17年8月6日に発表させていただきました「モッズ・ヘア・ジャパングループ」のM&Aによる株式取得を皮切りに社会的

貢献度の高い企業のM&Aを進めていき、企業価値の増大を今後も進めてまいります。

(7) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、激しく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう取締役会の活性化を図る一方、コーポレート・ガバナンスの観点から、取締役4名のうち1名、監査役3名のうち2名を社外から迎えており、加えてコンプライアンスの強化を実施しております。

また、積極的な会社情報の適時開示を推進し、株主、投資家に対して経営の透明性を高めていく所存であります。当社グループは株主各位の利益の最大化を図り、お客様、お取引先、従業員、地域社会等の当社グループに関わるあらゆるステークホルダーから信頼される企業として、企業価値を高めることを最大の目的として経営を推進しております。そのためにも、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置付けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の我が国の経済は、アジア経済の高成長を背景とした輸出の増加や、好調な企業収益を背景とした設備投資が増加し、景気回復の傾向を辿りました。しかしながら、下半期には原油価格の高騰に加え、デジタル家電・IT分野での在庫調整などから生産が低迷したことにより回復が足踏みしました。各企業は不良債権処理を進める一方、M&Aや研究開発、設備投資を通じ、高成長分野へ資源配分を行い、収益力、財務体質を改善してきています。

当社は企業価値の拡大を最重要の目的とし、純粹持株会社化を推進する過程において、携帯電話販売事業等の既存事業に加え、新たな事業機会を模索した結果、平成17年5月よりマーチャント・バンキング事業（M&A投資・上場企業投資・未上場企業投資・不動産投資）を開始致しました。当初より進めております国内外上場企業投資先の株価は順調に上昇しております。

移動体通信業界では、第3世代型携帯電話への移行が本格化し、携帯電話が多様な分野での利用が可能となる携帯端末へと大きく変化し始めました。このような環境の中、当社の移動体通信サービス事業におきましては、収益力向上に向けて、新規・機種変更の販売件数の獲得に加え、情報変更・修理受付等のオプション手続による販売件数を向上させ、既存顧客に対し、より良いサービスを提供に努めてきました。また、不採算店舗の閉鎖も併せて実施してきました。この結果、営業利益が上昇いたしました。

平成17年2月に株式会社マイネットラボの全株式を取得し、当社グループ企業といたしました。株式会社マイネットラボはネットワークの「性能管理」のMS P（Management Service Provider）事業を行う会社として設立され、現在2種類の性能管理ソフトウェアの販売に特化しております。米国では性能・障害管理ソフトの導入が著しく、今後日本でも、「性能・障害管理」分野のソフトウェア市場が急速に発展、需要の拡大が期待されます。また株式会社マイネットラボは平成17年5月に当社子会社でありました株式会社ビッグエナジーと合併し、順調に業績が推移しております。

また当期におきましては子会社である高齢者介護施設「フローラあざみ野」を運営しておりました株式会社ビガーグループを平成16年10月に、au及びツーカーの移動体端末の販売事業を行っていた株式会社ブイ・スリーを平成17年6月に、株式譲渡をいたしました。

株式会社ビガーグループについては市場環境の変化により計画時に予測していた収益の確保が不可能であると判断した段階で早期に事業の継続性を判断し、全株式を売却をいたしました。

au・ツーカー関係の移動体端末販売事業を行っている株式会社ブイ・スリーは、平成17年1月に当社より移動体通信事業のau部門を会社分割により承継し、各店舗の営業努力により販売台数も上昇し、増収増益となりました。また今後の市場環境を勘案し、全株式を売却しております。

株式会社エストは、複合施設のメリットを生かした店舗運営を行い、レンタル商品の価格下落が続く環境の中、拡販政策や新商材の投入により顧客単価の向上に努める等、収益力を向上することができました。

維科医療器械（蘇州）有限公司は、過去3年において事業展開を図ってきましたが、実績が向上せず、子会社出資金評価損を計上する結果となりました。

この結果、当期の当社単独の売上高は29億90百万円（前期比22.4%減）、営業利益は1億95百万円（前期比44.0%減）、経常利益は2億17百万円（前期比25.5%減）を計上いたしました。また株式会社ブイ・スリーの株式譲渡により特別利益を計上しましたが、維科医療器械（蘇州）有限公司の出資金評価損、投資先未上場会社の株式評価損、株式会社ビガーグループの事業売却損、並びに繰延税金資産の取崩し等を計上した結果、当期純損失は5億68百万円（前期は1億85百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

(移動体通信サービス事業)

移動体通信サービス事業は計画どおり順調に推移しておりましたが、平成17年1月からのau部門の子会社ブイ・スリーへの会社分割、不採算店舗の整理等により、売上高は46億43百万円（前年同期比8.8%減）となりました。また営業利益は4億76百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸借事業は安定的な収益を維持し、計画どおり順調に推移いたしました。売上高は1億96百万円（前年同期比15.9%増）となりました。また営業利益は54百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(高齢者介護事業)

高齢者介護事業は、他の高齢者介護施設運営会社の参入等による競争の激化のため当初の入居計画に対して大幅に入居者数が下回る結果となり、平成16年10月に全株式を売却をいたしました。結果として、売上高は60百万円（前年同期比66.5%減）となりました。また営業損失は60百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

(医療器械事業)

医療器械事業は新製品の導入が遅れたことにより、最終的にその効果を発現するには至りませんでした。当期末で当社保有の同社に対する子会社出資金評価損を計上しております。最終的に、売上高は1億20百万円（前年同期比39.8%減）となりました。また営業損失は55百万円（前年同期比97.3%減）となりました。

(小売・レンタル事業)

小売レンタル事業につきましては営業施策の実施及び店舗の業務改善等を積極的に推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、売上高は5億29百万円（前年同期比4.5%増）となりました。また営業利益は7百万円（前年は18百万円の純損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は当社でのデビットカード等の事業及び株式会社マイネットラボでのソフト販売で構成されております。その他の事業の合計売上高は70百万円（前年同期比611.3%増）となりました。また営業損失は10百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計期間（平成16年6月期）の概況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローが増加となる一方、財務活動によるキャッシュ・フローが減少となり、全体として13億28百万円の増加（前年同期は2億6百万円の増加）となった結果、33億29百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億1百万円（前年同期比49.7%減）となりました。これは主に関係会社株式売却益4億21百万円及び投資有価証券評価損2億19百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は17億31百万円（前年同期は使用した資金12億10百万円）となりました。これは主に高齢者介護事業及び高齢者介護施設「フローラあざみ野」の売却による収入13億15百万円、携帯電話販売事業「株式会社ブイ・スリー」の株式売却による収入7億9百万円と投資有価証券の取得による支出3億81百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7億5百万円（前年同期は得られた資金8億20百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済15億65百万円と、株式発行による収入7億43百万円、長短合わせた借入による収入1億50百万円によるものであります。

(3) 次期（平成18年6月期）の見通し

移動体通信サービス事業におきましては、競争が激化する移動体通信業界への対応として、積極的な営業と機動的な販売促進スタイルを備え、新規顧客の獲得を伸ばし、安定的な収益盤を伸ばしていく所存であります。

不動産事業におきましては、引き続きテナント募集営業に注力し、収益の向上を目指してまいります。

小売・レンタル業におきましては、採算性の向上を図るために店舗の独自性を深め、顧客の増加と営業利益率の向上を図ってまいります。

子会社の多岐にわたる事業発展の促進を図るとともに、当社がグループ全体の総合的な経営戦略のため、企業買収戦略や人的戦略の統括をすることによって右肩成長を継続的に実現できるような効率的なグループ経営を行い、企業価値を高めていく所存であります。

平成18年6月期の連結の業績見通しにつきましては、連結売上高62億円、連結経常利益2億60百万円、連結当期純

利益 1 億50百万円、また、平成18年 6 月期の単独業績見通しにつきましては、売上高19億52百万円、経常利益50百万円、当期純利益 1 億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,001,393		3,329,933			
2 売掛金		500,068		276,124			
3 棚卸資産		141,079		123,133			
4 繰延税金資産		5,840		19,534			
5 その他		159,330		170,458			
6 貸倒引当金		△5,955		△16,412			
流動資産合計		2,801,756	34.1	3,902,772	59.1	1,101,016	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,247,136		893,341			
減価償却累計額		345,219	1,901,917	△303,020	590,321		
(2) 土地	※1		1,143,176		592,588		
(3) その他		119,199		115,720			
減価償却累計額		53,842	65,357	△66,637	49,082		
有形固定資産合計			3,110,450		1,231,992	18.7	△1,878,458
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			277,952		98,938		
(2) その他			40,698		28,340		
無形固定資産合計			318,651	3.9	127,279	1.9	△191,372
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		727,175		1,060,046		
(2) 出資金			174,546		—		
(3) 繰延税金資産			403,012		925		
(4) 敷金			424,231		116,302		
(5) その他			276,720		164,422		
(6) 貸倒引当金			△9,503		△2,703		
投資その他の資産合計			1,996,182	24.2	1,338,993	20.3	△657,189
固定資産合計			5,425,285	65.9	2,698,264	40.9	△2,727,021
資産合計			8,227,041	100.0	6,601,036	100.0	△1,626,005

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		281,515		164,520		
2 短期借入金	※1	500,000		400,000		
3 1年内返済予定 長期借入金	※1	320,400		121,056		
4 未払法人税等		35,315		19,436		
5 未払消費税等		10,442		81,472		
6 賞与引当金		7,136		2,000		
7 その他		493,638		195,761		
流動負債合計		1,648,448	20.1	984,246	14.9	△664,202
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	1,972,100		659,940		
2 役員退職慰労引当金		138,370		152,477		
3 その他引当金		3,867		4,470		
4 繰延税金負債		—		78,968		
5 その他		109,028		80,877		
固定負債合計		2,223,365	27.0	976,733	14.8	△1,246,632
負債合計		3,871,813	47.1	1,960,980	29.7	△1,910,833
(少数株主持分)						
少数株主持分		41,958	0.5	21,913	0.3	△20,045
(資本の部)						
I 資本金	※2	1,822,064	22.1	2,195,552	33.3	373,488
II 資本剰余金		1,695,264	20.6	2,068,752	31.3	373,488
III 利益剰余金		765,548	9.3	241,884	3.7	△523,664
IV その他有価証券評価 差額金		34,178	0.4	115,105	1.7	80,927
V 為替換算調整勘定		△3,491	△0.0	△2,857	△0.0	634
VI 自己株式	※3	△294	△0.0	△294	△0.0	—
資本合計		4,313,270	52.4	4,618,142	70.0	304,872
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,227,041	100.0	6,601,036	100.0	△1,626,005

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,161,469	100.0		5,622,528	100.0	△538,941
II 売上原価	※2		4,388,661	71.2		4,138,742	73.6	△249,919
売上総利益			1,772,808	28.8		1,483,786	26.4	△289,022
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,458,930	23.7		1,268,649	22.6	△190,281
営業利益			313,878	5.1		215,136	3.8	△98,742
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,006			1,393			
2 受取配当金		3,693			7,805			
3 受取協力金		2,724			1,822			
4 投資事業組合投資利益		12,385			26,740			
5 その他		6,193	26,003	0.4	9,369	47,131	0.8	21,128
V 営業外費用								
1 支払利息		47,943			37,314			
2 投資事業組合投資損失		6,653			—			
3 持分法による投資損失		20,810			—			
4 為替差損		17,942			280			
5 支払手数料		21,928			125			
6 その他		15,411	130,689	2.1	11,504	49,225	0.8	△81,464
経常利益			209,192	3.4		213,043	3.8	3,851

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		127,503		905			
2 関係会社株式売却益		45,185		421,589			
3 貸倒引当金戻入益		2,182		—			
4 その他	※ 3	—	174,871	18,057	440,553	7.8	265,682
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		—		39,072			
2 投資有価証券評価損		16,040		219,999			
3 固定資産除却損	※ 4	8,027		12,522			
4 リース解約損		3,035		—			
5 連結調整勘定償却額		—		233,445			
6 事業売却損	※ 5	—		105,051			
7 店舗閉鎖損失	※ 6	—		14,062			
8 その他	※ 7	—	27,103	40,821	664,976	11.8	637,873
税金等調整前当期純利益			356,960		—	—	△356,960
税金等調整前当期純損失			—		11,380	0.2	11,380
法人税、住民税及び 事業税		39,552		97,511			57,959
法人税等調整額		181,838	221,390	400,889	498,401	8.9	277,011
少数株主損失			2,716		28,310	0.5	25,594
当期純利益			138,286		—	—	△138,286
当期純損失			—		481,470	8.6	481,470

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		対前年比
区分	注記番 号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,684,900		1,695,264	10,364
II 資本剰余金増加高						
1 新株予約権の行使による新株の発行		10,364		367		
2 増資による新株の発行		—	10,364	373,120	373,487	363,123
III 資本剰余金期末残高			1,695,264		2,068,752	373,488
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			658,654		765,548	106,894
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		138,286	138,286	—	—	△138,286
III 利益剰余金減少高						
1 当期純損失		—		481,470		
2 配当金		31,391	31,391	42,193	523,664	492,273
IV 利益剰余金期末残高			765,548		241,884	△523,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		356,960	△11,380	
2 減価償却費		110,541	117,695	
3 連結調整勘定償却		34,862	242,470	
4 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		1,476	3,556	
5 賞与引当金の増減額 (減少: △)		515	△1,086	
6 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		9,670	14,107	
7 受取利息及び受取配当金		△4,699	△9,198	
8 支払利息		47,943	37,314	
9 関係会社株式売却益		△45,185	△421,589	
10 投資有価証券売却益		△127,503	△905	
11 投資有価証券売却損		—	39,072	
12 投資事業組合投資利益		△12,385	△26,740	
13 投資事業組合投資損失		6,653	—	
14 持分法による投資損失		20,810	—	
15 投資有価証券評価損		16,040	219,999	
16 有形固定資産除却損		—	12,522	
17 事業売却損		—	105,051	
18 為替差益		—	△3,285	
19 為替差損		17,055	—	
20 売上債権の増減額 (増加: △)		200,376	30,437	
21 棚卸資産の増減額 (増加: △)		91,435	△4,588	
22 その他資産の増減額 (増加: △)		△14,118	△103,846	
23 仕入債務の増減額 (減少: △)		△21,206	△4,568	
24 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△60,782	137,196	
25 その他負債の増減額 (減少: △)		26,149	6,960	
26 その他		8,074	9,836	
小計		662,681	389,033	△270,006
33 利息・配当金の受取額		6,658	7,401	
34 利息の支払額		△39,260	△45,627	
35 法人税等の支払額		△30,890	△49,352	
営業活動によるキャッシュ・フロー		599,189	301,454	△294,093

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△1,350,957	△4,163	
2		—	24,000	
3		△21,380	△381,615	
4		157,680	78,837	
5		△28,730	△72,976	
6		50,000	709,288	
7		△50,000	—	
8		28,079	10,407	
9		25,825	88	
10		△1,712	△5,775	
11		8,050	4,152	
12		△47,571	△88,587	
13		22,000	99,150	
14		—	1,315,914	
15		△2,034	43,254	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,210,751	1,731,975	2,939,084
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△515,708	100,000	
2		1,682,500	50,000	
3		△335,400	△1,565,704	
4		20,729	743,861	
5		△31,391	△42,193	
6		△102	—	
7		—	8,536	
財務活動によるキャッシュ・フロー		820,626	△705,499	△1,526,125
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,505	609	△3,114
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		206,559	1,328,540	1,121,981
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,794,833	2,001,393	206,560
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,001,393	3,329,933	1,328,540

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ブイ・スリー (株)ビガーグループ (株)エスト 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)エストは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を平成15年8月31日としたため、平成15年9月1日より平成16年6月30日までの10か月間の損益計算書及び平成16年6月30日現在の貸借対照表を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ブイ・スリー (株)ビガーグループ (株)エスト 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)ビッグエナジー (株)マイネットラボ (株)ブイ・スリーは平成17年6月30日に全株式を売却しており、平成17年6月30日までの損益計算書を、また、(株)ビガーグループは平成16年10月29日に全株式を売却しており、平成16年10月29日までの損益計算書を連結しております。 (株)マイネットラボは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、取得日が平成17年2月22日であるため、平成17年2月22日より平成17年6月30日までの4か月7日間の損益計算書及び平成16年6月30日現在の貸借対照表を連結しております。 (株)ビッグエナジーは平成16年10月25日に新規設立し、平成17年4月30日に株式会社マイネットラボと合併させたため、平成16年10月25日より平成17年4月30日までの6か月と7日間の損益計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 関連会社 1社 (株)イソラ・バリア・フリー 持分法適用関連会社の(株)イソラ・バリア・フリーの決算日は平成16年3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当会社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。 なお、(株)イソラ・バリア・フリーは株式売却により当連結会計年度末には持分法適用関連会社から除外されております。</p>	<p>持分法適用会社 非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社維科医療器械(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結子会社(株)ブイ・スリー、(株)ビガーグループ及び(株)エストの決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社維科医療器械(蘇州)有限公司の決算は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたって、当会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を作成しております。連結子会社(株)エスト、(株)マイネットラボの決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月次総平均法による原価法、在外連結子会社は月次総平均法による低価法、一部国内連結子会社の商品については最終仕入原価法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物42～47年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同 左</p> <p>②棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物5～12年であります。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建有価証券は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、維科医療器械（蘇州）有限公司については10年間、（株）エストについては5年間で均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却は、維科医療器械（蘇州）有限公司及び株式会社マイネットラボについては10年間、株式会社エストについては5年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は9,695千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「為替差損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損」は150千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「その他投資の回収・売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合への出資は、当期より投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、「出資金」が137,132千円減少しており、「投資有価証券」が同額増加しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」（当事業年度6,001千円）は重要性が低下したため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの 「その他」に含まれる「その他投資の回収・売却による 収入」は868千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物及び構築物 1,787,197千円		建物及び構築物 524,174千円
	土地 1,094,980		土地 564,167
	投資有価証券 200,000		合計 1,088,342
	合計 3,082,178		
	対応債務		対応債務
	短期借入金 500,000千円		短期借入金 300,000千円
	1年内返済予定長期借入金 320,400		1年内返済予定長期借入金 104,400
	長期借入金 1,972,100		長期借入金 637,700
	合計 2,792,500		合計 1,042,100
※2	発行済株式総数	※2	発行済株式総数
	普通株式 105,494株		普通株式 125,544株
※3	自己株式の保有数	※3	自己株式の保有数
	普通株式 10株		普通株式 10株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 13,170千円 貸倒引当金繰入額 2,621 賞与引当金繰入額 7,136 連結調整勘定償却額 34,862 給料・手当 465,581 地代家賃 239,259	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 14,107千円 貸倒引当金繰入額 10,356 賞与引当金繰入額 6,050 連結調整勘定償却額 9,024 給料・手当 411,243 地代家賃 237,083
※2 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,786千円	※2 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,934千円
※3 _____	※3 その他の内訳 受取保険金 10,849千円 投資有価証券清算益 1,509 その他 5,699 合計 18,057
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,121千円 長期前払費用 1,423 その他 483 合計 8,027	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,861千円 無形固定資産 7,400 長期前払費用 280 その他 981 合計 12,522
※5 _____	※5 事業売却損の内訳 高齢者介護事業売却によるものであり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物等 233,261千円 土地 813 子会社株式 △232,645 売却先紹介手数料 45,000 その他 58,622 合計 105,051
※6 _____	※6 店舗閉鎖損失の内訳 建物及び構築物 3,734千円 支払家賃 5,768 その他 4,559 合計 14,062
※7 _____	※7 その他の内訳 契約解約損 23,381千円 持分変動損失 17,439 合計 40,821

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,001,393千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001,393</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,001,393千円	預金期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,001,393	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,329,933千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,329,933</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,329,933千円	預金期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	3,329,933																																
現金及び預金勘定	2,001,393千円																																												
預金期間が3か月を超える定期預金	—																																												
現金及び現金同等物	2,001,393																																												
現金及び預金勘定	3,329,933千円																																												
預金期間が3か月を超える定期預金	—																																												
現金及び現金同等物	3,329,933																																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱エストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">90,034千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,903</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,938</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">401,756</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">31,505</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">△300,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△44,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△344,712</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">△150,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△17,486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△167,486</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△71,269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,730</td> </tr> </table>	棚卸資産	90,034千円	その他	88,903	流動資産	178,938	固定資産	401,756	連結調整勘定	31,505	短期借入金	△300,000	その他	△44,712	流動負債	△344,712	長期借入金	△150,000	その他	△17,486	固定負債	△167,486	子会社株式の取得価額	100,000	子会社現金及び現金同等物	△71,269	差引:子会社株式取得のための支出	28,730	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱マイネットラボを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,305</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">81,709</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△31,488</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,150</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△27,173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,976</td> </tr> </table>	流動資産	48,823千円	固定資産	5,305	連結調整勘定	81,709	流動負債	△31,488	固定負債	△4,200	子会社株式の取得価額	100,150	子会社現金及び現金同等物	△27,173	差引:子会社株式取得のための支出	72,976
棚卸資産	90,034千円																																												
その他	88,903																																												
流動資産	178,938																																												
固定資産	401,756																																												
連結調整勘定	31,505																																												
短期借入金	△300,000																																												
その他	△44,712																																												
流動負債	△344,712																																												
長期借入金	△150,000																																												
その他	△17,486																																												
固定負債	△167,486																																												
子会社株式の取得価額	100,000																																												
子会社現金及び現金同等物	△71,269																																												
差引:子会社株式取得のための支出	28,730																																												
流動資産	48,823千円																																												
固定資産	5,305																																												
連結調整勘定	81,709																																												
流動負債	△31,488																																												
固定負債	△4,200																																												
子会社株式の取得価額	100,150																																												
子会社現金及び現金同等物	△27,173																																												
差引:子会社株式取得のための支出	72,976																																												
<p>3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱ブイ・スリーの株式売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">502,315千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">362,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864,530</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△286,119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△286,119</td> </tr> </table>	流動資産	502,315千円	固定資産	362,215	資産合計	864,530	流動負債	△286,119	負債合計	△286,119																																		
流動資産	502,315千円																																												
固定資産	362,215																																												
資産合計	864,530																																												
流動負債	△286,119																																												
負債合計	△286,119																																												
<p>4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>4 事業の売却により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>高齢者介護事業及び高齢者介護施設「フローラあざみ野」の売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">157,877千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,757,418</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915,295</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△392,112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△392,112</td> </tr> </table>	流動資産	157,877千円	固定資産	1,757,418	資産合計	1,915,295	流動負債	△392,112	負債合計	△392,112																																		
流動資産	157,877千円																																												
固定資産	1,757,418																																												
資産合計	1,915,295																																												
流動負債	△392,112																																												
負債合計	△392,112																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">299,748</td> <td style="text-align: right;">95,685</td> <td style="text-align: right;">204,063</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52,529</td> <td style="text-align: right;">32,108</td> <td style="text-align: right;">20,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">352,277</td> <td style="text-align: right;">127,793</td> <td style="text-align: right;">224,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">227,183</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,808</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,507</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,645</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	299,748	95,685	204,063	ソフトウェア	52,529	32,108	20,420	合計	352,277	127,793	224,483	1年内	59,690千円	1年超	167,493	合計	227,183	支払リース料	50,070千円	減価償却費相当額	45,808	支払利息相当額	3,507	1年内	2,760千円	1年超	4,885	合計	7,645	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">78,136</td> <td style="text-align: right;">59,182</td> <td style="text-align: right;">18,954</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,856</td> <td style="text-align: right;">18,656</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,993</td> <td style="text-align: right;">77,838</td> <td style="text-align: right;">21,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166,307</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,240</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,303</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>①未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,959</td> </tr> </table> <p>全て転貸リース取引に係るものであります。なお、借手側の残高は同一であり、上記の借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	78,136	59,182	18,954	ソフトウェア	20,856	18,656	2,200	合計	98,993	77,838	21,154	1年内	47,124千円	1年超	119,183	合計	166,307	支払リース料	22,599千円	減価償却費相当額	21,240	支払利息相当額	1,224	1年内	1,986千円	1年超	2,317	合計	4,303	1年内	36,393千円	1年超	107,565	合計	143,959
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
有形固定資産 その他	299,748	95,685	204,063																																																																								
ソフトウェア	52,529	32,108	20,420																																																																								
合計	352,277	127,793	224,483																																																																								
1年内	59,690千円																																																																										
1年超	167,493																																																																										
合計	227,183																																																																										
支払リース料	50,070千円																																																																										
減価償却費相当額	45,808																																																																										
支払利息相当額	3,507																																																																										
1年内	2,760千円																																																																										
1年超	4,885																																																																										
合計	7,645																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
有形固定資産 その他	78,136	59,182	18,954																																																																								
ソフトウェア	20,856	18,656	2,200																																																																								
合計	98,993	77,838	21,154																																																																								
1年内	47,124千円																																																																										
1年超	119,183																																																																										
合計	166,307																																																																										
支払リース料	22,599千円																																																																										
減価償却費相当額	21,240																																																																										
支払利息相当額	1,224																																																																										
1年内	1,986千円																																																																										
1年超	2,317																																																																										
合計	4,303																																																																										
1年内	36,393千円																																																																										
1年超	107,565																																																																										
合計	143,959																																																																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	79,848	122,265	42,416	249,348	437,754	188,405
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	79,848	122,265	42,416	249,348	437,754	188,405
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		79,848	122,265	42,416	249,348	437,754	188,405

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
157,680	127,503	—	78,837	905	39,072

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	375,000	485,160
非上場外国株式	214,860	—
非上場債券	15,050	—
投資事業組合出資金	—	137,132

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1) 国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	15,050	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	15,050	—	—	—	—	—	—

(注) 前連結会計年度において、16,040千円（その他有価証券で時価評価されていない株式990千円、時価評価されていない債券15,050千円）減損処理を行っています。当連結会計年度において、219,999千円（その他有価証券で時価評価されていない株式219,999千円）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社は金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利相場変動によるリスクヘッジのみを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利相場変動リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>②ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、その利用目的を借入金に係る金利相場変動リスクのヘッジに限定しており、金利相場変動リスクを最小限に止めることができると判断しております。</p> <p>また、金利スワップ取引の契約相手先は、信用度の高い金融機関に限定しており、取引相手先の契約不履行によるリスクも極めて小さいと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、社内管理基準に従い実施しております。</p> <p>当該基準では金利スワップ取引の利用目的、利用範囲を限定するとともに事務処理手続き、主管部署および報告体制に関する項目を明記しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明等</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明等</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 423,021千円</p> <p>役員退職慰労引当金 56,302</p> <p>減価償却限度超過額 31,726</p> <p>その他 29,441</p> <p>小計 <u>540,491</u></p> <p>評価性引当額 <u>△108,190</u></p> <p>繰延税金資産計 <u>432,301</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△23,448</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>△23,448</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>408,852</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 43.87%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 5.41</p> <p>評価性引当額 9.40</p> <p>連結調整勘定償却 4.28</p> <p>関係会社株式売却益 △5.55</p> <p>持分法投資損失 2.56</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.59</p> <p>その他 <u>0.46</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>62.02</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 221,923千円</p> <p>繰越欠損金 220,866</p> <p>役員退職慰労引当金 62,062</p> <p>その他 71,019</p> <p>小計 <u>575,872</u></p> <p>評価性引当額 <u>△555,411</u></p> <p>繰延税金資産計 <u>20,460</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>78,968</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>78,968</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>58,508</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 △3,929.87</p> <p>連結調整勘定償却 △857.23</p> <p>関係会社株式売却益 386.19</p> <p>交際接待費 △25.92</p> <p>受取配当金益金不算入 6.79</p> <p>その他 <u>△0.25</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△4,379.60</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	高齢者介護事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,093,443	169,807	180,140	507,223	210,854	6,161,469	—	6,161,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,093,443	169,807	180,140	507,223	210,854	6,161,469	—	6,161,469
営業費用	4,465,926	110,066	225,665	525,859	255,441	5,582,959	264,631	5,847,591
営業利益 (又は営業損失(△))	627,517	59,741	△45,524	△18,636	△44,587	578,510	(264,631)	313,878
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,889,989	1,282,690	2,119,974	246,626	581,462	7,120,744	1,106,297	8,227,041
減価償却費	12,433	34,372	32,063	3,723	17,813	100,406	2,515	102,921
資本的支出	300	—	1,332,757	15,425	4,509	1,352,992	—	1,352,992

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

移動体通信サービス事業 : 移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業 : 旧松江本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

高齢者介護事業 : 高齢者介護サービス事業等

小売・レンタル事業 : ビデオ等のレンタル・販売事業等

その他の事業 : 医療機器事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は264,631千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,106,297千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5 事業区分の変更

「小売・レンタル事業」は前連結会計年度より連結子会社となった㈱エストが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。また、従来、高齢者介護事業は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の資産が増加したため、前連結会計年度より「高齢者介護事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、前々連結会計年度と同様な区分によった場合に比し、「その他の事業」の売上高は180,140千円、営業損失は45,524千円、資産は2,119,974千円、減価償却費は32,063千円、資本的支出は1,332,757千円それぞれ減少しており、「高齢者介護事業」についてはそれぞれ同額増加しております。なお、前々連結会計年度において前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

	移動体通信 サービス事 業（千円）	不動産賃貸 事業 （千円）	高齢者介護 事業 （千円）	小売・レン タル事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,487,201	136,540	—	—	164,381	5,788,123	—	5,788,123
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,487,201	136,540	—	—	164,381	5,788,123	—	5,788,123
営業費用	4,936,287	90,642	41,329	—	144,634	5,212,893	225,395	5,438,288
営業利益 （又は営業損失（△））	550,914	45,897	△41,329	—	19,746	575,229	(225,395)	349,834
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	3,037,738	1,013,687	638,808	—	659,993	5,350,227	1,138,633	6,488,860
減価償却費	14,393	28,223	—	—	7,152	49,770	6,008	55,778
資本的支出	7,388	731	465,704	—	5,986	479,810	4,418	484,229

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	高齢者介護事業 (千円)	医療機器事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,643,787	196,807	60,270	120,831	529,873	70,959	5,622,528	—	5,622,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,643,787	196,807	60,270	120,831	529,873	70,959	5,622,528		5,622,528
営業費用	4,166,974	142,643	121,201	176,201	522,437	81,342	5,210,802	196,589	5,407,392
営業利益 (又は営業損失(△))	476,812	54,163	△60,931	△55,370	7,435	△10,382	411,726	(196,589)	215,136
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	3,212,101	1,199,350	—	220,058	188,524	251,395	5,071,430	1,529,606	6,601,036
減価償却費	11,331	43,231	37,486	18,339	4,115	561	115,063	1,260	116,323
資本的支出	996	0	—	4,281	0	0	5,277	—	5,277

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

移動体通信サービス事業 : 移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業 : 旧松江本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

高齢者介護事業 : 高齢者介護サービス事業等

医療機器事業 : PTCAカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等

小売・レンタル事業 : ビデオ等のレンタル・販売事業等

その他の事業 : デビットカード端末設置代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は196,589千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,529,606千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5 事業区分の変更

従来、医療機器事業は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の営業損益割合が増加したため、当連結会計年度より「医療機器事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、前連結会計年度と同様な区分によった場合に比し、「その他の事業」の売上高は120,831千円、営業費用は176,201千円減少しており、「医療機器事業」についてはそれぞれ同額増加しております。なお、前連結会計年度において、当連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	高齢者介護事業 (千円)	医療機器事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,093,443	169,807	180,140	200,878	507,223	9,975	6,161,469	—	6,161,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,093,443	169,807	180,140	200,878	507,223	9,975	6,161,469	—	6,161,469
営業費用	4,465,926	110,066	225,665	228,941	525,859	26,500	5,582,959	264,631	5,847,591

	移動体通信 サービス事 業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	高齢者介護 事業 (千円)	医療機器事 業 (千円)	小売・レン タル事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業利益 (又は営業損失 (△))	627,517	59,741	△45,524	△28,062	△18,636	△16,524	578,510	(264,631)	313,878
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,889,989	1,282,690	2,119,974	529,867	246,626	51,594	7,120,744	1,106,297	8,227,041
減価償却費	12,433	34,372	31,892	16,668	3,563	137	99,067	2,515	101,582
資本的支出	300	—	1,332,757	4,509	15,425	—	1,352,992	—	1,352,992

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 山洋	東京都 品川区	3,000	有価証券の 保有	(被所有) 直接28.9%	兼任 1名	なし	投資有価証券の売却	5,000	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

実質価額を勘案の上、簿価にて売却しております。

2. 当社代表取締役社長 青山洋一及びその近親者が議決権の51.49%を直接保有しております。

3. 子会社等

取引に重要性がないため記載しておりません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	40,890円28銭	1株当たり純資産額	36,787円98銭
1株当たり当期純利益	1,315円60銭	1株当たり当期純損失	4,450円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,301円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	
<p>当社は平成16年2月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産	39,848円76銭		
1株当たり当期純利益	8円52銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円50銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	138,286	△481,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,286	△481,470
普通株式の期中平均株式数(株)	105,112	108,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,113	—
(うち新株予約権(株))	(1,113)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>(1) 連結子会社の第三者割当増資 平成16年7月5日、連結子会社維科医療器械(蘇州)有限公司の第三者割当増資が中国政府より認可を受けました。この第三者割当増資により、当社の同社に対する出資比率は34.7%に低下し、次連結会計年度より、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となる予定です。これにより持分変動損失約80百万円が発生いたします。</p> <p>(2) 事業売却に関する覚書 当社と株式会社アメラは、当社グループの高齢者介護事業を同社に売却することを目的として、平成16年9月1日付で覚書を締結いたしました。</p> <p>① 譲渡する事業の内容 当社グループの高齢者介護事業 平成16年6月期 売上高 180百万円</p> <p>② 譲渡する財産 1. 当社が所有する高齢者介護施設「フローラあざみ野」の土地、建物及びこれに付随する権利 2. 「フローラあざみ野」の運営会社である連結子会社 株式会社ビガーグループの営業</p>	<p>(1) 株式取得による会社の買収 当社は、平成17年7月20日開催の取締役会において「モッズ・ヘア ジャパングループ(株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ)」の2社の株式の70%を譲受ける買収について合意し、平成17年8月9日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。株式譲渡契約の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 買収先の事業内容 ヘアサロン及びビューティーサロンの設置及び運営、並びにこれらのフランチャイズに関する業務、ヘアサロン用の各種製品の開発、製造委託及び販売等の業務(本社：東京都渋谷区、代表者 田村哲也氏及び野口功二氏)</p> <p>(2) 取得目的 美容サロン業界で日本及び欧州にて店舗展開を図っており、今後日本及び東南アジア諸国での事業展開を図り、事業拡大が見込めるため</p> <p>(3) 株式取得先 田村哲也氏及び野口功二氏 (4) 買収総額 12億95百万円 (5) 譲受日 平成17年8月9日</p> <p>(2) 平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債を平成17年9月1日に発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 16億円 (2) 額面金額 5百万円 (3) 発行価格 社債額面金額の103% (4) 償還価額 額面 (5) 利率 付さない (6) 償還方法 転換されないものは、期限後一括償還 (7) 最終償還期限 2010年9月1日 (8) 新株予約権の発行総数 320個 (9) 新株予約権の行使期間 平成17年9月5日から平成22年8月20日まで (10) 転換価格 1株につき103,000円 (11) 転換価格の修正 平成18年9月22日及び平成19年9月21日(いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。)まで(当日を含む)の各5連続取引日の、株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式終値の平均値の1円未満を切り上げた金額が、当該決定日現在の転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日にかかる修正については平成18年9月25日、第2決定日にかかる修正については平成19年9月25日(いずれもルクセンブルグ時間)以降、上記により算出された金額(但し、いずれの場合も算出の結果として、第1決定日現在の転換価額)の80%未満に減額されることなく、この場合転換価額は第1決定日現在の転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切り上げた金額とする。)に修正される。また、当該時点の日本法において</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
<p>③ 譲渡の時期 平成16年 9月30日又は両者が合意するその他の日</p> <p>④ 譲渡価額 2,220百万円 (ただし、株式会社アメラが実施する買収監査の結果如何によっては変動する可能性があります。)</p>	<p>減額修正された転換価額による本新株予約権の行使が認められない場合には、転換価額の減額修正は行われたいものとする。</p> <p>(12)資金の使途 マーチャント・バンキング事業資金 (13)担保又は保証 なし (14)その他 担保設定制限あり</p>

5. 生産、仕入および販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比	
			%
その他の事業	47,525		△16.7
合計	47,525		△16.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業別のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比	
			%
移動体通信サービス事業	3,665,609		△6.7
小売・レンタル事業	294,499		—
その他の事業	5,369		△74.4
合計	3,965,477		0.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業別のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比	
			%
移動体通信サービス事業	5,093,443		△7.2
不動産賃貸事業	169,807		24.4
高齢者介護事業	180,140		—
小売・レンタル事業	507,223		—
その他の事業	210,854		28.3
合計	6,161,469		6.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ボーダフォン株式会社	1,858,290	32.1	1,833,764	29.8

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
KDDI株式会社	1,137,315	19.6	903,591	14.7
株式会社ツーカーセルラー東京	775,951	13.4	743,120	12.1

平成17年6月期

個別財務諸表の概要



平成17年8月29日

会社名	株式会社ビーアイジーグループ	上場取引所	JASDAQ
コード番号	9439	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.big-group.co.jp)			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	青山洋一	
問い合わせ先	責任者役職名	管理本部長	
	氏名	相川 智	TEL (03) 5524-2720
決算取締役会開催日	平成17年8月29日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成17年9月27日	定時株主総会開催日	平成17年9月26日
単元株制度採用の有無	無		

1. 平成17年6月期の業績（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	2,990	(△ 22.4)	195	(△ 44.0)	217	(△ 25.5)
16年6月期	3,853	(△ 9.0)	349	(0.5)	291	(△ 6.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年6月期	△568	(—)	△5,254	98	—	—	△12.5	3.7	7.3			
16年6月期	185	(395.5)	1,767	18	1,748	66	4.3	4.6	7.6			

(注) ①期中平均株式数 17年6月期 108,179株 16年6月期 105,112株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年6月期	500	00	0	00	63	—	1.4
16年6月期	400	00	0	00	42	22.6	1.0

(注) 17年6月期期末配当金の内訳は、普通配当 400円、15周年記念配当 100円であります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年6月期	5,325		4,644		87.2	36,996	95	
16年6月期	6,456		4,427		68.6	41,969	85	

(注) ①期末発行済株式数 17年6月期 125,544株 16年6月期 105,494株
 ②期末自己株式数 17年6月期 10株 16年6月期 10株

2. 平成18年6月期の業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	976	25	50	—	—	—	—
通期	1,952	50	100	—	—	500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 924円39銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,460,698		3,143,104	
2 売掛金			279,644		185,483	
3 商品			40,802		25,364	
4 貯蔵品			494		264	
5 前払費用			14,982		10,129	
6 未収入金			94,011		16,472	
7 関係会社短期貸付金			—		—	
8 繰延税金資産			1,805		6,986	
9 その他			2,977		26,269	
流動資産合計			1,895,416	29.4	3,414,074	64.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,292,375		32,496		
減価償却累計額		63,170	1,229,205	△21,557	10,938	
(2) 構築物	※1	29,839		—		
減価償却累計額		813	29,026	—		
(3) 器具及び備品		26,815		21,666		
減価償却累計額		13,498	13,316	△11,832	9,834	
(4) 土地	※1		530,813		—	
有形固定資産合計			1,802,362	27.9	20,773	0.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,400		—	
(2) 電話加入権			12,008		10,757	
(3) その他			1,938		—	
無形固定資産合計			18,346	0.3	10,757	0.2
						△1,781,589

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	727,175		1,060,046		
(2) 関係会社株式		529,003		419,153		
(3) 出資金		168,385		—		
(4) 関係会社出資金		342,575		20,026		
(5) 長期貸付金		35,000		23,000		
(6) 関係会社長期貸付金		161,145		164,430		
(7) 長期前払費用		37,772		—		
(8) 繰延税金資産		377,750		—		
(9) 敷金		207,646		84,746		
(10) 差入保証金		126,250		107,500		
(11) その他		30,856		5,136		
(12) 貸倒引当金		△2,703		△4,347		
投資その他の資産合計		2,740,856	42.4	1,879,690	35.3	△861,166
固定資産合計		4,561,566	70.6	1,911,221	35.9	△2,650,345
資産合計		6,456,982	100.0	5,325,295	100.0	△1,131,687

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		160,264		118,917		
2 短期借入金		—		100,000		
3 1年内返済予定 長期借入金	※1	216,000		16,656		
4 未払金	※2	122,617		64,592		
5 未払法人税等		22,295		18,991		
6 未払消費税等		—		73,925		
7 前受金	※2	17,710		—		
8 預り金		88,199		29,234		
9 賞与引当金		4,436		2,000		
10 その他	※2	4,592		2,715		
流動負債合計		636,115	9.8	427,033	8.0	△209,082
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	1,230,000		22,240		
2 役員退職慰労引当金		138,370		152,477		
3 その他		25,349		79,168		
固定負債合計		1,393,719	21.6	253,885	4.8	△1,139,834
負債合計		2,029,834	31.4	680,919	12.8	△1,348,915

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資本の部)								
I 資本金	※3		1,822,064	28.2		2,195,552	41.2	373,489
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,295,264			1,668,752			
2 その他資本剰余金								
(1) 資本準備金減少差益		400,000			400,000			
資本剰余金合計			1,695,264	26.3		2,068,752	38.8	373,488
III 利益剰余金								
1 利益準備金		15,150			15,150			
2 任意積立金								
(1) 別途積立金		621,700			621,700			
3 当期末処分利益		239,085			—			
4 当期末処理損失		—			371,589			
利益剰余金合計			875,935	13.6		265,260	5.0	△610,675
IV その他有価証券評価 差額金	※4		34,178	0.5		115,105	2.2	80,927
V 自己株式	※5		△294	△0.0		△294	△0.0	—
資本合計			4,427,147	68.6		4,644,375	87.2	217,228
負債・資本合計			6,456,982	100.0		5,325,295	100.0	△1,131,687

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 携帯事業売上高		3,652,173		2,829,296		
2 不動産賃貸収入		117,773		87,473		
3 その他売上高		83,975	3,853,922	73,444	2,990,214	△863,708
100.0						
II 売上原価						
1 携帯事業売上原価						
(1) 商品期首棚卸高		36,221		40,802		
(2) 当期商品仕入高		2,638,304		2,130,448		
合計		2,674,525		2,171,250		
(3) 他勘定振替高	※1	—		16,761		
(4) 商品期末棚卸高		40,802		25,364		
携帯事業売上原価		2,633,723		2,129,124		
2 不動産賃貸原価		66,282		45,243		
3 その他売上原価		45,237	2,745,242	27,832	2,202,201	△543,041
71.2						
売上総利益			1,108,679		788,013	△320,666
28.8						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
III 販売費及び一般管理費							
1 通信費		17,907		14,062			
2 広告宣伝費		15,625		4,686			
3 役員報酬		65,820		66,811			
4 給料・手当		266,612		209,586			
5 賞与引当金繰入額		4,436		2,000			
6 役員退職慰労引当金 繰入額		13,170		14,107			
7 法定福利費		37,280		29,520			
8 減価償却費		13,445		5,991			
9 地代家賃		119,199		97,823			
10 支払手数料		62,009		42,356			
11 その他		143,679	759,185	105,226	592,172	19.9	△167,013
営業利益			349,494		195,841	6.5	△153,653
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	4,577		4,505			
2 受取配当金		3,693		7,805			
3 投資事業組合投資利益		12,385		26,740			
4 その他		2,323	22,980	7,628	46,680	1.6	23,700
V 営業外費用							
1 支払利息		30,646		14,684			
2 支払手数料		21,928		—			
3 投資事業組合投資損失		6,653		—			
4 為替差損		17,282		—			
5 新株発行費		—		3,113			
6 貸倒引当金繰入額		—		1,644			
5 その他		4,178	80,689	5,830	25,272	0.8	△55,417
経常利益			291,785		217,248	7.3	△74,537

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益							
1 子会社株式売却益		—		556,227			
2 貸倒引当金戻入益		2,182		—			
3 投資有価証券売却益		127,503		905			
4 投資有価証券清算益		—	129,685	1,509	558,642	18.6	428,957
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		16,040		219,999			
2 投資有価証券売却損		—		39,072			
3 子会社出資金評価損		—		322,549			
4 事業売却損	※ 3	—		347,696			
5 店舗閉鎖損失	※ 4	—		9,604			
6 固定資産除却損	※ 5	3,090	19,130	4,400	943,323	31.5	924,193
税引前当期純利益			402,340		—	—	△402,340
税引前当期純損失			—		167,432	5.6	167,432
法人税、住民税 及び事業税		56,468		5,031			
法人税等調整額		160,119	216,588	396,017	401,049	13.4	184,461
当期純利益			185,752		—	—	△185,752
当期純損失			—		568,481	19.0	568,481
前期繰越利益			53,332		196,891		143,559
前期繰越損失			—		—		
当期末処分利益			239,085		—		△239,085
当期末処理損失			—		371,589		371,589

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月29日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成17年9月26日)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(当期末処分利益の処分)						
I 当期末処分利益			239,085		—	△239,085
当期末処理損失			—		371,589	371,589
II 任意積立金取崩額			—		500,000	500,000
別途積立金取崩額			—		500,000	500,000
計			239,085		128,410	△110,675
III 利益処分額						
1 配当金		42,193	42,193	62,767	62,767	20,574
IV 次期繰越利益			196,891		65,643	△131,248
(その他資本剰余金の処分)						
I その他資本剰余金			400,000		400,000	—
II その他資本剰余金						
次期繰越額			400,000		400,000	—

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 月次総平均法による原価法	商品 同 左 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物42～47年、構築物20年、器具及び備品5～15年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物5～12年、器具及び備品5～15年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 長期前払費用 同 左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建有価証券は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。	同 左
5 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左 ③ 役員退職慰労引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																										
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当事業年度5,706千円)は重要性が低下したため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 売上高の表示につきましては、従来「手数料売上高」、「商品売上高」、「不動産賃貸収入」に区分して表示しておりましたが、業務内容の変化に対応し、その実態をより明瞭に表示するため、当事業年度より、「携帯事業売上高」、「不動産賃貸収入」、「その他売上高」に区分して表示することといたしました。また、上記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価をそれぞれ「携帯事業売上原価」、「不動産賃貸原価」、「その他売上原価」に区分して表示しております。なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度の区分で示せば次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">金額 (千円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 携帯事業売上高</td> <td style="text-align: right;">4,033,999</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">136,540</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他売上高</td> <td style="text-align: right;"><u>65,292</u></td> <td style="text-align: right;">4,235,831</td> </tr> <tr> <td>II 売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 携帯事業売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1) 商品期首棚卸高</td> <td style="text-align: right;">46,208</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (2) 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;"><u>2,846,381</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">2,892,589</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (3) 商品期末棚卸高</td> <td style="text-align: right;"><u>36,221</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 携帯事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,856,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">71,765</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他売上原価</td> <td style="text-align: right;"><u>27,522</u></td> <td style="text-align: right;">2,955,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度754千円)、「販売促進費」(当事業年度7,398千円)は重要性が低下したため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取協力金」(当事業年度913千円)は重要性が低下したため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	区分	金額 (千円)		I 売上高			携帯事業売上高	4,033,999		不動産賃貸収入	136,540		その他売上高	<u>65,292</u>	4,235,831	II 売上原価			携帯事業売上原価			(1) 商品期首棚卸高	46,208		(2) 当期商品仕入高	<u>2,846,381</u>		合計	2,892,589		(3) 商品期末棚卸高	<u>36,221</u>		携帯事業売上原価	2,856,368		不動産賃貸原価	71,765		その他売上原価	<u>27,522</u>	2,955,657	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合への出資は、当期より投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、「出資金」が137,132千円減少しており、「投資有価証券」が同額増加しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度0千円)は重要性が低下したため、当事業年度より営業外費用「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
区分	金額 (千円)																																										
I 売上高																																											
携帯事業売上高	4,033,999																																										
不動産賃貸収入	136,540																																										
その他売上高	<u>65,292</u>	4,235,831																																									
II 売上原価																																											
携帯事業売上原価																																											
(1) 商品期首棚卸高	46,208																																										
(2) 当期商品仕入高	<u>2,846,381</u>																																										
合計	2,892,589																																										
(3) 商品期末棚卸高	<u>36,221</u>																																										
携帯事業売上原価	2,856,368																																										
不動産賃貸原価	71,765																																										
その他売上原価	<u>27,522</u>	2,955,657																																									

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,201,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">29,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">530,813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761,360</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,230,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券200,000千円を子会社である㈱ビガーグループの借入金の担保に供しております。</p>	建物	1,201,520千円	構築物	29,026	土地	530,813	合計	1,761,360	1年内返済予定長期借入金	216,000千円	長期借入金	1,230,000	合計	1,446,000	<p>※1 担保に供している資産 該当事項はありません。</p> <p>対応債務 該当事項はありません。</p>		
建物	1,201,520千円																
構築物	29,026																
土地	530,813																
合計	1,761,360																
1年内返済予定長期借入金	216,000千円																
長期借入金	1,230,000																
合計	1,446,000																
<p>※2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">61,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,849</td> </tr> </table>	未払金	61,598千円	前受金	17,500	流動負債その他	751	合計	79,849	<p>※2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,683</td> </tr> </table>	未払金	1,683千円	合計	1,683				
未払金	61,598千円																
前受金	17,500																
流動負債その他	751																
合計	79,849																
未払金	1,683千円																
合計	1,683																
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">105,494株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	400,000株	発行済株式総数		普通株式	105,494株	<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">125,544株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	400,000株	発行済株式総数		普通株式	125,544株
授権株式数																	
普通株式	400,000株																
発行済株式総数																	
普通株式	105,494株																
授権株式数																	
普通株式	400,000株																
発行済株式総数																	
普通株式	125,544株																
<p>※4 配当制限</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号 に規定する純資産額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">34,178千円</td> </tr> </table>	商法施行規則第124条第3号 に規定する純資産額	34,178千円	<p>※4 配当制限</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号 に規定する純資産額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">115,105千円</td> </tr> </table>	商法施行規則第124条第3号 に規定する純資産額	115,105千円												
商法施行規則第124条第3号 に規定する純資産額	34,178千円																
商法施行規則第124条第3号 に規定する純資産額	115,105千円																
<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10株</td> </tr> </table>	普通株式	10株	<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10株</td> </tr> </table>	普通株式	10株												
普通株式	10株																
普通株式	10株																
<p>6 偶発債務</p> <p>下記会社の借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ビガーグループ</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱エスト</td> <td style="text-align: right;">1,146,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346,500</td> </tr> </table>	㈱ビガーグループ	200,000千円	㈱エスト	1,146,500	合計	1,346,500	<p>6 偶発債務</p> <p>下記会社の借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱エスト</td> <td style="text-align: right;">1,042,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042,100</td> </tr> </table>	㈱エスト	1,042,100千円	合計	1,042,100						
㈱ビガーグループ	200,000千円																
㈱エスト	1,146,500																
合計	1,346,500																
㈱エスト	1,042,100千円																
合計	1,042,100																
<p>7 平成14年9月24日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table>	資本準備金	900,000千円	<p>7 同 左</p>														
資本準備金	900,000千円																

当期中の発行済株式数の増減

平成17年4月に50株の新株予約権の権利行使が行われ、また平成17年4月26日開催の取締役会の決議に基づく平成17年5月13日の第三者割当増資により20,000株の新株発行を行い、発行済株式の総数が20,050株増加しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1 _____	※1 他勘定振替高の内容 平成17年1月1日付の会社分割により、株式会社ブイ・スリーに承継させた商品であります。
※2 関係会社に対する事項 受取利息 3,680千円	※2 関係会社に対する事項 受取利息 3,235千円
※3 _____	※3 事業売却損の内訳 高齢者介護事業売却によるものであり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物等 233,261千円 土地 813 子会社株式 9,999 売却先紹介手数料 45,000 その他 58,622 <hr/> 合計 347,696
※4 _____	※4 店舗閉鎖損失の内訳 建物 3,734千円 支払家賃 5,768 その他 101 <hr/> 合計 9,604
※5 固定資産除却損の内訳 建物 2,908千円 器具及び備品 181 <hr/> 合計 3,090	※5 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 4,400千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>261,505</td> <td>82,395</td> <td>179,109</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,248</td> <td>13,936</td> <td>17,312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,224</td> <td>744</td> <td>15,479</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,977</td> <td>97,076</td> <td>211,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213,681</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,696</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,472</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">475千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	261,505	82,395	179,109	ソフトウェア	31,248	13,936	17,312	その他	16,224	744	15,479	合計	308,977	97,076	211,901	1年内	53,478千円	1年超	160,203	合計	213,681	支払リース料	38,407千円	減価償却費相当額	35,696	支払利息相当額	2,472	1年内	475千円	1年超	—	合計	475	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>65,612</td> <td>51,079</td> <td>14,532</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,248</td> <td>15,123</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,861</td> <td>66,203</td> <td>15,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,948</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,452</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,303</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>①未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,959</td> </tr> </table> <p>全て転貸リース取引に係るものであります。なお、借手側の残高は同一であり、上記の借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	65,612	51,079	14,532	ソフトウェア	16,248	15,123	1,125	合計	81,861	66,203	15,657	1年内	43,191千円	1年超	116,757	合計	159,948	支払リース料	17,117千円	減価償却費相当額	16,452	支払利息相当額	747	1年内	1,986千円	1年超	2,317	合計	4,303	1年内	36,393千円	1年超	107,565	合計	143,959
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																												
器具及び備品	261,505	82,395	179,109																																																																												
ソフトウェア	31,248	13,936	17,312																																																																												
その他	16,224	744	15,479																																																																												
合計	308,977	97,076	211,901																																																																												
1年内	53,478千円																																																																														
1年超	160,203																																																																														
合計	213,681																																																																														
支払リース料	38,407千円																																																																														
減価償却費相当額	35,696																																																																														
支払利息相当額	2,472																																																																														
1年内	475千円																																																																														
1年超	—																																																																														
合計	475																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																												
器具及び備品	65,612	51,079	14,532																																																																												
ソフトウェア	16,248	15,123	1,125																																																																												
合計	81,861	66,203	15,657																																																																												
1年内	43,191千円																																																																														
1年超	116,757																																																																														
合計	159,948																																																																														
支払リース料	17,117千円																																																																														
減価償却費相当額	16,452																																																																														
支払利息相当額	747																																																																														
1年内	1,986千円																																																																														
1年超	2,317																																																																														
合計	4,303																																																																														
1年内	36,393千円																																																																														
1年超	107,565																																																																														
合計	143,959																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">388,225千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,302</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,043</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,571</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△64,567</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,004</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△23,448</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">379,555</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	388,225千円	役員退職慰労引当金	56,302	その他	23,043	小計	467,571	評価性引当額	△64,567	繰延税金資産計	403,004	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△23,448	繰延税金負債計	△23,448	繰延税金資産の純額	379,555	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">211,182千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">221,923</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62,062</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,345</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,514</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△521,527</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,986</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78,968</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,968</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71,982</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	211,182千円	投資有価証券評価損	221,923	役員退職慰労引当金	62,062	その他	33,345	小計	528,514	評価性引当額	△521,527	繰延税金資産計	6,986	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	78,968	繰延税金負債計	78,968	繰延税金負債の純額	71,982
繰延税金資産																																															
繰越欠損金	388,225千円																																														
役員退職慰労引当金	56,302																																														
その他	23,043																																														
小計	467,571																																														
評価性引当額	△64,567																																														
繰延税金資産計	403,004																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	△23,448																																														
繰延税金負債計	△23,448																																														
繰延税金資産の純額	379,555																																														
繰延税金資産																																															
繰越欠損金	211,182千円																																														
投資有価証券評価損	221,923																																														
役員退職慰労引当金	62,062																																														
その他	33,345																																														
小計	528,514																																														
評価性引当額	△521,527																																														
繰延税金資産計	6,986																																														
繰延税金負債																																															
その他有価証券評価差額金	78,968																																														
繰延税金負債計	78,968																																														
繰延税金負債の純額	71,982																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">43.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.68</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.97</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額調整</td><td style="text-align: right;">1.41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.90</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.83</td></tr> </table>	法定実効税率	43.87%	(調整)		評価性引当額	3.68	住民税均等割	3.97	税率変更による期末繰延税金資産の減額調整	1.41	その他	0.90	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.83	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△272.92</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△8.63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.33</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△239.53</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△272.92	住民税均等割	△8.63	その他	1.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△239.53																				
法定実効税率	43.87%																																														
(調整)																																															
評価性引当額	3.68																																														
住民税均等割	3.97																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額調整	1.41																																														
その他	0.90																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.83																																														
法定実効税率	40.69%																																														
(調整)																																															
評価性引当額	△272.92																																														
住民税均等割	△8.63																																														
その他	1.33																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△239.53																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	41,969円85銭	1株当たり純資産額	36,996円95銭
1株当たり当期純利益	1,767円18銭	1株当たり当期純損失	5,254円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,748円66銭		
<p>当社は、平成16年2月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産	40,443円33銭		
1株当たり当期純利益	358円28銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	357円57銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	185,752	△568,481
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	185,752	△568,481
普通株式の期中平均株式数 (株)	105,112	108,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,113	509,929
(うち新株予約権 (株))	(1,113)	(509,929)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>(1) 事業売却に関する覚書 「4. 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 株式会社ブイ・スリーとの会社分割契約 平成16年9月3日開催の取締役会において、株式会社ブイ・スリーの事業と重複している当社の移動体通信サービス事業のうちau部門を同社に承継させ、両社の経営資源の有効活用と事業運営の効率化を図るとともに、事業の拡大を図ることを目的として会社分割を行うことを決議いたしました。</p>	<p>(1) 株式取得による会社の買収 当社は、平成17年7月20日開催の取締役会において「モッズ・ヘア ジャパングループ(株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ)」の2社の株式の70%を譲受ける買収について合意し、平成17年8月9日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。株式譲渡契約の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 買収先の事業内容 ヘアサロン及びビューティーサロンの設置及び運営、並びにこれらのフランチャイズに関する業務、ヘアサロン用の各種製品の開発、製造委託及び販売等の業務 (本社：東京都渋谷区、代表者 田村哲也氏及び野口功二氏)</p> <p>(2) 取得目的 美容サロン業界で日本及び欧州にて店舗展開を図っており、今後日本及び東南アジア諸国での事業展開を図り、事業拡大が見込めるため</p> <p>(3) 株式取得先 田村哲也氏及び野口功二氏</p> <p>(4) 買収総額 12億95百万円</p> <p>(5) 譲受日 平成17年8月9日</p> <p>(2) 平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債を平成17年9月1日に発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 16億円</p> <p>(2) 額面金額 5百万円</p> <p>(3) 発行価格 社債額面金額の103%</p> <p>(4) 償還価額 額面</p> <p>(5) 利率 付さない</p> <p>(6) 償還方法 転換されないものは、期限後一括償還</p> <p>(7) 最終償還期限 2010年9月1日</p> <p>(8) 新株予約権の発行総数 320個</p> <p>(9) 新株予約権の行使期間 平成17年9月5日から平成22年8月20日まで</p> <p>(10) 転換価格 1株につき103,000円</p> <p>(11) 転換価格の修正 平成18年9月22日及び平成19年9月21日 (いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。)まで (当日を含む) の各5連続取引日の、株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式終値の平均値の1円未満を切り上げた金額が、当該決定日現在の転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日にかかる修正については平成18年9月25日、第2決定日にかかる修正については平成19年9月25日 (いずれもルクセンブルグ時間) 以降、上記により算出された金額 (但し、いずれの場合も算出の結果として、第1決定日現在の転換価額) の80%未満に減額されることなく、この場合転換価額は第1決定日現在の転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切り上げた金額とする。)に修正される。また、当該時点の日本法において減額修正された転換価額による本新株予約権の行使が認</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>														
<p>① 分割方式 当社を分割会社とし、株式会社ブイ・スリーを承継会社とする物的吸収分割であります。</p> <p>② 分割期日 平成17年 1月 1日</p> <p>③ 承継会社に承継させる事業の規模 移動体通信サービス事業のうちau部門の平成16年 6月期における売上高は1,546百万円であります。 承継させる資産・負債の平成16年 6月30日時点における状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>291百万円</u></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>118百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	149百万円	固定資産	142百万円	<u>資産合計</u>	<u>291百万円</u>	 		流動負債	118百万円	固定負債	一百万円	<u>負債合計</u>	<u>118百万円</u>	<p>められない場合には、転換価額の減額修正は行われ ないものとする。</p> <p>(12)資金の用途 マーチャント・バンキング事業資金 (13)担保又は保証 なし (14)その他 担保設定制限あり</p>
流動資産	149百万円														
固定資産	142百万円														
<u>資産合計</u>	<u>291百万円</u>														
流動負債	118百万円														
固定負債	一百万円														
<u>負債合計</u>	<u>118百万円</u>														

7. 役員の異動

1. その他の役員の異動（平成17年9月26日付）

(1) 新任取締役候補

相川 智

藤本哲也

(2) 新任監査役候補

飯原淳一